



いぢち恭子 (ネット・社民の会)

「コロナ後」の学校生活について

- 問 学校が避難所になる場合、教職員はどのようにその運営に関わるのか。
- 答 生徒の安全確保が最優先だが、避難所の管理運営に協力する。あくまで一時的な利用であり、避難が長期化する場合は避難者は別の施設に移る。
- 問 地元の自主防災組織などと学校とで、避難所開設を含む共同の防災訓練を行ってはどうか。また、二次避難所として公民館やコミュニティセンターの他、URなどの空き家を利用することはできないか。
- 答 万一の場合に備えて検討する。
- 問 地域住民が学校の運営に参加する協議会制度が市内の全小中学校で始まる。何が変わるのか。
- 答 学校運営協議会は学校の運営方針に意見を述べ、承認を与えるという権能を持つ。
- 問 地域の意見が反映されるようになることは重要。その意義をどう考えているか。
- 答 地域で子どもを見守る、開かれた学校をめざす。



岩崎みなこ (ネット・社民の会)

子どもは地域、学校、家庭に何を求めるのか
～子どもの権利保障の条例を具現化する

- 問 子どもの権利の「意見表明権」とは、発表というより例えば「学校いやだ」「宿題いやだ」と気持ちを言うことという認識が重要である。見解を伺う。
- 答 市としても、その認識である。
- 問 子どもが、自分が悪いと思ってしまいSOSを出さなかったり、しつこいからと虐待が正当化されていた民法の「懲戒権」の記載が削除される方向である。是非、丁寧に周知して欲しいがいかがか。
- 答 周知・啓発の必要があると認識している。
- 問 子どもの権利について副読本の策定を検討する予定だが、次年度には間に合わないようだ。次年度は、リーフレットなど活用して学校の授業で学ばないか。
- 答 市長部局と教育委員会で連携し取り組む。
- 問 少子化であっても、児童館は中学生の居場所としても、相談、救済のしくみの構築の点からも重要ではないか。
- 答 ハード・ソフト両面から、今後の児童館はどうあるべきか、ガイドラインの検討中である。



常にそばにいてくれるだけでいい。伴走したり 代弁してくれる存在を大切に。



あらたに隆見 (公明党)

新生パルテノン多摩オープンに向けて

- 問 パルテノン多摩は改修で何が変わったのかを伺う。
- 答 ホールは座席幅を広げ見やすさを改善、バリアフリー化、諸室の用途変更でオープンスタジオなどを設置、広場空間の確保や4階に子ども広場を設置した。
- 問 パルテノン多摩の名前は残し、大・小のホール名や諸室にネーミングライツを導入など、新たな財源確保をすべきと考えるがいかがか。
- 答 財源確保の必要性は感じているので検討していく。
- 問 会議室等の諸室において通信環境の整備も必要と考えるが状況を伺う。
- 答 指定管理者とどのように進めるか検討をしている。
- 問 4階のカフェカウンターの利用が決まっていないが、早急に対策すべきと考えるがいかがか。
- 答 何とか工夫してできないか関係者で模索している。
- 問 ウクライナへの侵略戦争の早期停戦と平和を願う思いとして黄色と青のライトアップをしてはいかがか。
- 答 市でも同じ考えで現在検討している。



3月30日までライトアップしたパルテノン多摩



大野まさき (フェアな市政)

困難な状況にある女性支援について

- 問 子育て世帯への臨時特別給付や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金が、DV等の理由で避難している女性へ支給できているか気になる。対応の現状はどうなのか。
- 答 子育て世帯への臨時特別給付について児童手当受給対象者への支給は済んでいる。今はそれ以外の申請を受け付けている。住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金については、関係部署と連携して個別に情報提供し、公式ホームページ等でも周知、現在申請受付中である。
- 問 本市の婦人相談員の専門性や経験は豊富なのか。
- 答 知識はあるが勤務年数は浅い。時間をかけた育成が必要だ。都の研修や相談員連絡会等でも学んでいる。
- 問 相談者の抱える問題に対し、分野横断的な連携も必要と思われるが、婦人相談員と女性センター、子ども家庭支援センター等との連携は十分と言えるか。
- 答 複合的な要因や複雑な背景の相談が増える中、必ずしも現状で対応が100%できている訳でないという認識を共有しながら、適切な対応を心がけていきたい。

